

「女性活躍加速のための重点方針2016」該当箇所		通し番号 133
大項目	Ⅲ 女性活躍のための基盤整備	
中項目	1. 子育て基盤等の整備	
小項目	(2) 家事・子育て・介護支援の充実	
細項目	⑥ 「介護離職ゼロ」の実現を目指し、2020年代初頭までに介護の受け皿の整備量を50万人分以上に拡大する。また、介護人材25万人の確保に向け、一定要件を満たせば返済不要となる介護福祉士を目指す学生への修学資金等の貸付や潜在介護人材への再就職準備金の貸付を充実させるとともに、介護人材の待遇改善や介護サービスの生産性向上等により、総合的な人材確保対策に取り組む。	
該当施策名 (事業名)	介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業	
当該施策の背景・目的	一億総活躍社会の実現に向けた取組である「介護離職ゼロ」を目指すためには、必要な介護サービスを確保する観点から、介護職員の労働負担を軽減し、生産性の向上に資する取組が重要である。 近年、介護職員の労働負担の軽減に資する介護ロボットが開発されているが、こうした介護ロボットの導入を推進するため、介護施設等への導入支援を行うとともに、導入した場合の介護業務の効率化・負担軽減効果について実証検証を行う。	
当該施策の政策手段の分類		法令・制度改正
		税制改正要望
	○	予算
		28年度当初予算： - 千円 28年度一次補正予算： - 千円 28年度二次補正予算： 402,773 千円 29年度要求予算： - 千円
		機構定員要求
		その他(具体的に)
当該施策概要	○ 介護現場や民間企業などの関係者で構成する「介護ロボット導入効果検証委員会(仮称)」を立ち上げ、介護ロボットの導入により期待できる介護の負担軽減効果等を検証するための実証計画を策定する。 ○ 実証計画に基づき、介護施設等に介護ロボットを導入するとともに、導入効果のデータを測定・収集するため、介護ロボットを活用した場合・しない場合の介護業務についてタイムスタディ等を実施する。 ○ 対象機器は、開発重点5分野(①移乗支援、②移動支援、③排泄支援、④見守支援、⑤入浴支援)を基に選定する。 ○ 得られたデータについて「介護ロボット導入効果検証委員会(仮称)」において分析・検証を行う。	
担当府省庁	厚生労働省	
	老健局高齢者支援課	

① 施策の目的

介護ロボットの導入を支援するとともに、導入時における介護業務の効率化・負担軽減効果について検証することを通じて、介護ロボットの活用による生産性の向上の推進を図る。

② 施策の概要

介護従事者の負担軽減を図るため、介護施設への介護ロボットの導入支援を行う。
あわせて、導入施設等において、介護ロボットを導入した場合の介護業務の効率化・負担軽減効果について実証検証を行う。

③ 施策のスキーム、実施要件(対象、補助率等)、成果イメージ(経済効果、波及プロセスを含む)等

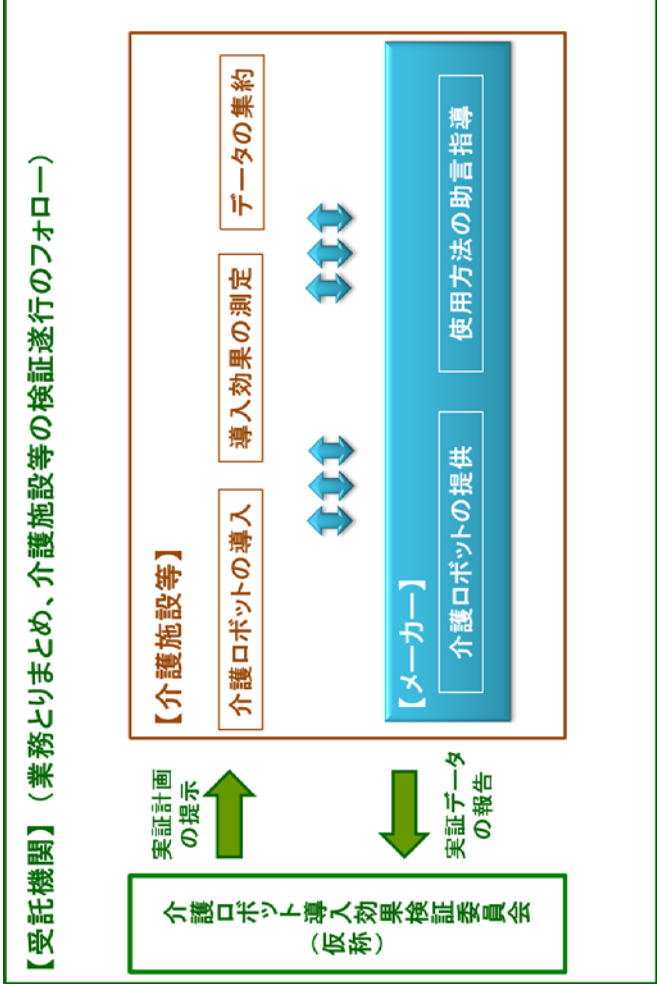
事業内容

○ 介護現場や民間企業などの関係者で構成する「介護ロボット導入効果検証委員会(仮称)」を立ち上げ、介護ロボットの導入により期待できる介護の負担軽減効果等を検証するための実証計画を策定する。

○ 実証計画に基づき、介護施設等に介護ロボットを導入するとともに、導入効果のデータを測定・収集するため、介護ロボットを活用した場合・しない場合の介護業務についてタイムスタディ等を実施する。

○ 対象機器は、開発重点5分野(①移乗支援、②移動支援、③排泄支援、④見守支援、⑤入浴支援)を基に選定する。

○ 得られたデータについて「介護ロボット導入効果検証委員会(仮称)」において分析・検証を行う。



「女性活躍加速のための重点方針2016」該当箇所		通し番号 134
大項目	Ⅲ 女性活躍のための基盤整備	
中項目	1. 子育て基盤等の整備	
小項目	(2) 家事・子育て・介護支援の充実	
細項目	⑥ 「介護離職ゼロ」の実現を目指し、2020年代初頭までに介護の受け皿の整備量を50万人分以上に拡大する。また、介護人材25万人の確保に向け、一定要件を満たせば返済不要となる介護福祉士を目指す学生への修学資金等の貸付や潜在介護人材への再就職準備金の貸付を充実させるとともに、介護人材の待遇改善や介護サービスの生産性向上等により、総合的な人材確保対策に取り組む。	
該当施策名 (事業名)	ICTの活用等による効果的・効率的なサービス提供の支援事業	
当該施策の背景・目的	○一億総活躍プランにおいて、「介護離職ゼロ」の実現に向け、介護サービスを支える人材確保に向けた取組として、ICTの活用によるペーパーレス化による文書量の半減などが盛り込まれている。 ○規模の大きい介護事業所では、ICTを活用したペーパーレス化等による業務効率化を図り、生産性向上に向けた取組が進められているが、規模の小さい介護事業者についてもICTの普及による生産性向上に向けた取組を推進することが必要である。	
当該施策の政策手段の分類		法令・制度改正
		税制改正要望
	○	予算
		28年度当初予算： - 千円 28年度一次補正予算： - 千円 28年度二次補正予算： - 千円 29年度要求予算： 232,000 千円
		機構定員要求
		その他(具体的に)
当該施策概要	規模の小さい事業者を対象として試行的事業を行い、その成果を集約して横展開を図る	
担当府省庁	厚生労働省	
	老健局振興課	

ICTの活用等による効果的・効率的なサービス提供の支援事業（新規）

（29年度概算要求額 232,000千円）

事業概要・目的

- 一億総活躍プランにおいて、「介護離職ゼロ」の実現に向け、介護サービスを支える人材確保に向けた取組として、ICTの活用によるペーパーレス化による文書量の半減などが盛り込まれている。
- 規模の大きい介護事業所では、ICTを活用したペーパーレス化等による業務効率化を図り、生産性向上に向けた取組が進められているが、規模の小さい介護事業者についてもICTの普及による生産性向上に向けた取組を推進することが必要である。
- そのため、当該事業では、規模の小さい事業者を対象として試行的事業を行い、その成果を集約して横展開を図る。

事業イメージ

ガイドラインに基づく導入

●事業内容

- ・事業規模の小さい介護事業者に対して、介護記録の電子化ソフト導入のための経費等の支援を行い、業務効率化の効果測定を実施

ガイドラインの普及

日本全国への展開

市町村単位で試行的事業を行い、その具体的成果を集約

ICTの活用による生産性向上の
事例を全国に横展開を図る

生産性
向上・
人材の
確保

一億
の総
実現
社会

事業スケジュール

特に小規模事業者における介護記録等のICT化による生産性向上の効果を普及促進するため、試行的事業を実施

その成果を集約し、横展開を図る。

期待される効果

- ICTの導入に消極的な介護サービス事業者層に具体的な事例によりICT活用による生産性の効果を積極的にPRすることで、普及促進が進み、介護の生産性向上の達成及び介護業界に対するイメージを改善することにより介護人材の確保につながることが期待される。